

相続に関する意識調査
調査結果報告書

2014年7月



調査概要

調査方法	インターネット調査
調査目的	相続対策の実態、相続税・贈与税改正論への意識・関心などを把握し、今後の施策作りへの一助とする。
調査対象者	40歳以上の既婚者でお子様がいる方
サンプルソース	日経リサーチインターネットモニター
調査実施期間	2014年5月23日(金)～27日(火)
調査地域	全国
サンプル数	設定数:20,200s、回収数:3,927s(回収率:19.4%)
調査主体	株式会社 日経リサーチ

※なお、スコアは国勢調査(平成22年)の性別、年代の構成比に合わせて補正を行っている。

相続税と贈与税の改正についての解説

調査時に提示した税制改正の動きの解説は以下のとおりです。

「相続税改正の動き」の解説

相続税は、配偶者や子など(相続人)が、亡くなられた人(被相続人)の財産を相続などにより取得した場合に、それらの財産の価額をもとに課される税金です。

相続税については、2015年(平成27年)より課税が強化されることになります。

(例)基礎控除(相続財産の合計額から控除できるもの)の見直し

	2014年12月末まで	2015年1月以降
定額控除	5,000万円	3,000万円
法定相続人比例控除	1,000万円に法定相続人数を乗じた金額	600万円に法定相続人数を乗じた金額

(例)法定相続人が2人の場合(配偶者(妻)と子ども1人の場合)

【基礎控除額(相続税が発生する金額)】

改正前(2014年まで)・・・5,000万円+1,000万円×2人=7,000万円

改正後(2015年以降)・・・3,000万円+600万円×2人=4,200万円

つまり、改正前は相続財産が4,200～7,000万円の場合は

非課税でしたが、改正後は課税対象となります。

「贈与税改正の動き」の解説

贈与税は、個人からの贈与により財産を取得した者(原則として個人)に対し、それらの財産の価額をもとに課される税金です。

贈与税については、2015年(平成27年)より課税が緩和されることになります。

(例)20歳以上の者が直系尊属(父母・祖父母等)から贈与により取得した財産に係る贈与税率

2014年12月末まで		2015年1月以降	
基礎控除(110万円)後の贈与価額	税率	基礎控除(110万円)後の贈与価額	税率
200万円以下	10%	200万円以下	10%
300万円 //	15%	400万円 //	15%
400万円 //	20%	600万円 //	20%
600万円 //	30%	1,000万円 //	30%
1,000万円 //	40%	1,500万円 //	40%
—		3,000万円 //	45%
1,000万円超	50%	4,500万円 //	50%
—		4,500万円超	55%

教育資金贈与税非課税制度についての解説

調査時に提示した教育資金贈与税非課税制度についての解説は以下のとおりです。

「教育資金贈与税非課税制度」についての解説

～教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度について～

- 祖父母(贈与者)は、子・孫(受贈者)名義の金融機関の口座等に、教育資金を一括して拠出。
この資金について、子・孫ごとに1,500万円(※)までを非課税とする制度
※学校等以外の者に支払われるものについては500万円を限度とする。
- 教育資金の用途は、金融機関が領収書等をチェックし、書類を保管。
- 孫等が30歳に達する日に口座等は終了。
- 2013年(平成25年)4月1日から2015年(平成27年)12月31日までの3年間の措置

<利用できる資金用途の例>

(1) 学校等に対して直接支払われる以下の金銭

- ① 入学金、授業料、入園料、保育料、施設設備費又は入学(園)試験の検定料など
- ② 学用品費、修学旅行費、学校給食費など学校等における教育に伴って必要な費用など

<「学校等」とは>

- ・ 学校教育法上の幼稚園、小・中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校、大学、大学院、専修学校、各種学校
- ・ 外国の教育施設
[外国にあるもの]その国の学校教育制度に位置づけられている学校、日本法人学校、私立在外教育施設
[国内にあるもの]インターナショナルスクール(国際的な認証機関に認証されたもの)、外国人学校(文部科学大臣が高校相当として指定したもの)、
外国大学の日本校、国際連合大学
- ・ 認定こども園又は保育所 など

(2) 学校等以外に対して直接支払われる次のような金銭で社会通念上相当と認められるもの

<イ 役務提供又は指導を行う者(学習塾や水泳教育など)に直接支払われるもの>

- ③ 教育(学習塾、そろばんなど)に関する役務の提供の対価や施設の使用料など
- ④ スポーツ(水泳、野球など)又は文化芸術に関する活動(ピアノ、絵画など)その他教養の向上のための活動に係る指導への対価など
- ⑤ ③の役務提供又は④の指導などで使用する物品の購入に要する金銭

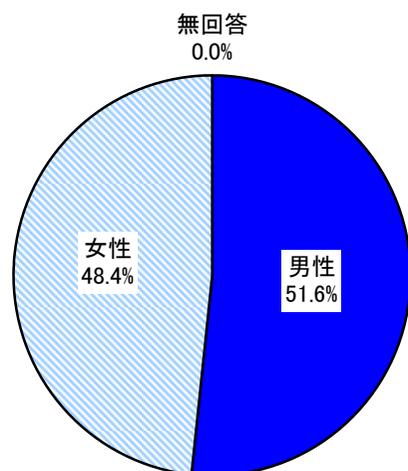
<ロ イ以外(物品の販売店など)に支払われるもの>

- ⑥ ②に充てるための金銭であって、学校等が必要と認めたもの

回答者プロフィール①

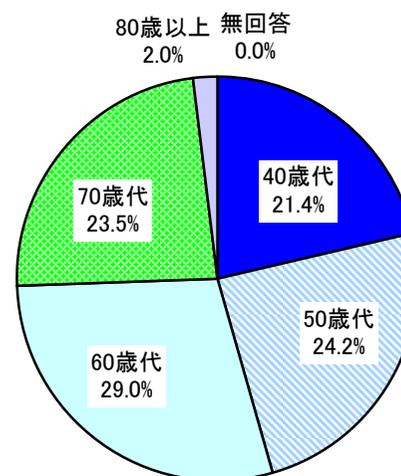
F1.性別

(N=3927/WN=3927)



F2.年齢

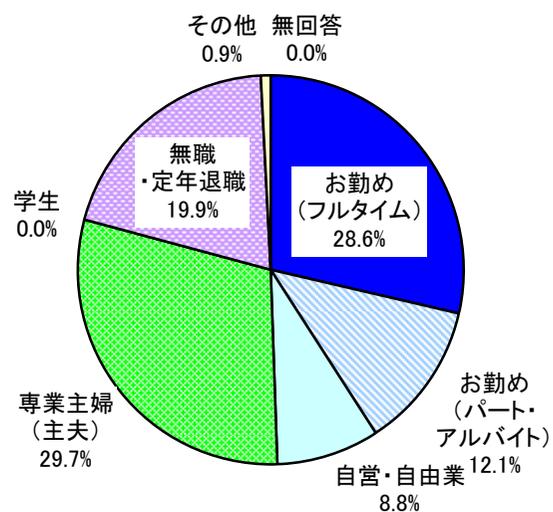
(N=3927/WN=3927)



平均: 61.1歳

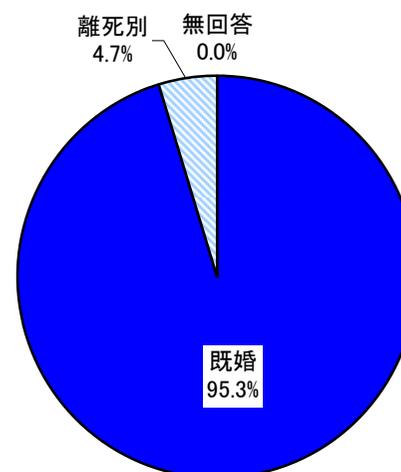
F3.職業

(N=3927/WN=3927)



F4.未既婚

(N=3927/WN=3927)



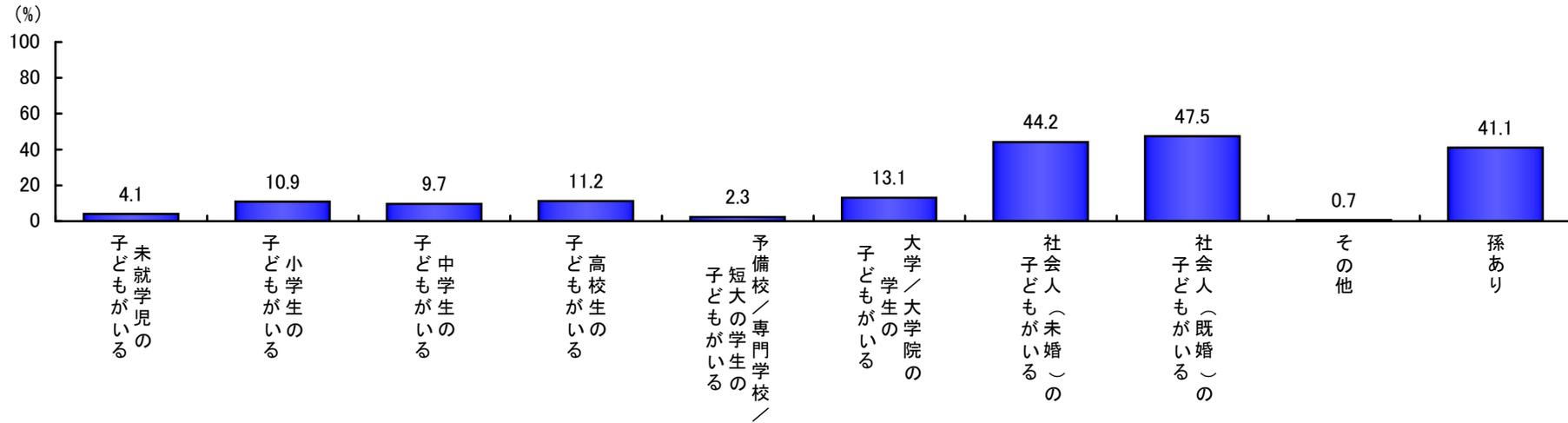
※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

回答者プロフィール②

F5.あなたにお子さまはいらっしゃいますか。いらっしゃる方は次のどちらにあてはまりますか。複数お子さまがいらっしゃる方はすべてお答えください。(いくつでも)

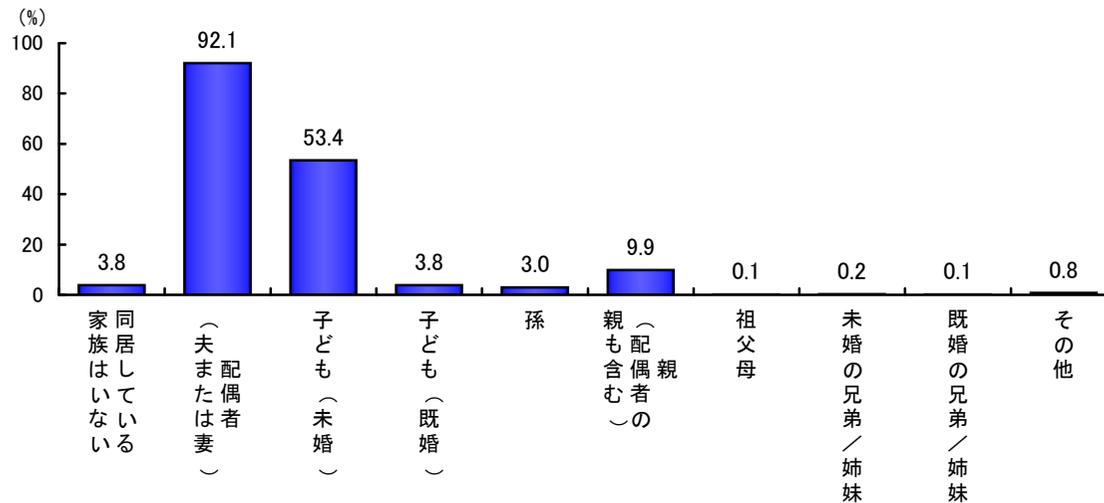
F6.あなたにお孫さまはいらっしゃいますか。(ひとつだけ)

全体(N=3927/WN=3927)



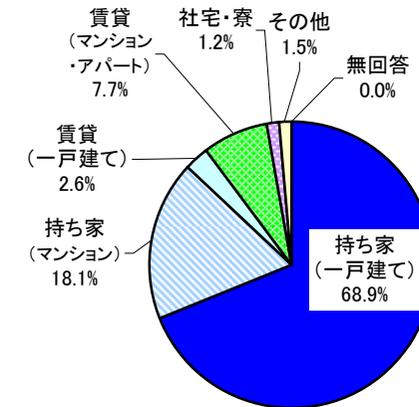
F7.あなたと同居しているご家族をこの中からすべてお答えください。
なお、ご回答はあなたからみた続柄でお答えください。(いくつでも)

全体(N=3927/WN=3927)



F11.あなたの現在のお住まいは、次のどれにあてはまりますか。
(ひとつだけ)

全体(N=3927/WN=3927)

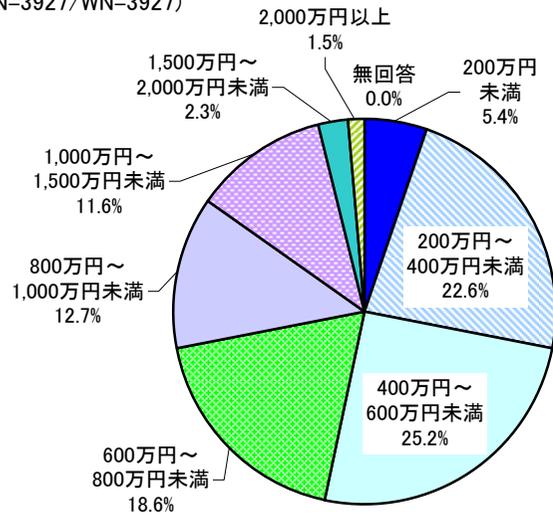


※回答者数は（ウェイトなし/ウェイトあり）

回答者プロフィール③

F8.世帯年収

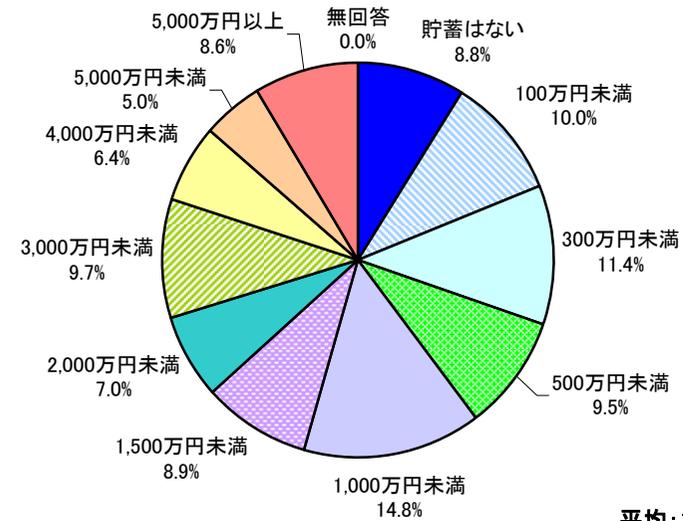
全体(N=3927/WN=3927)



平均:675.6万円

F9.世帯貯蓄・投資残高

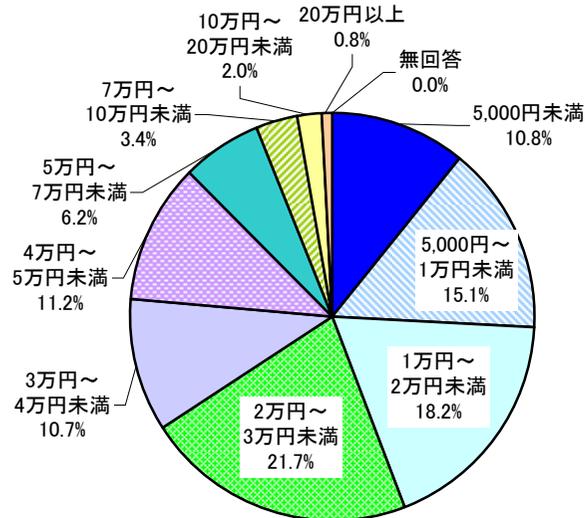
全体(N=3927/WN=3927)



平均:1807.8万円

F10.1ヶ月に使えるお金

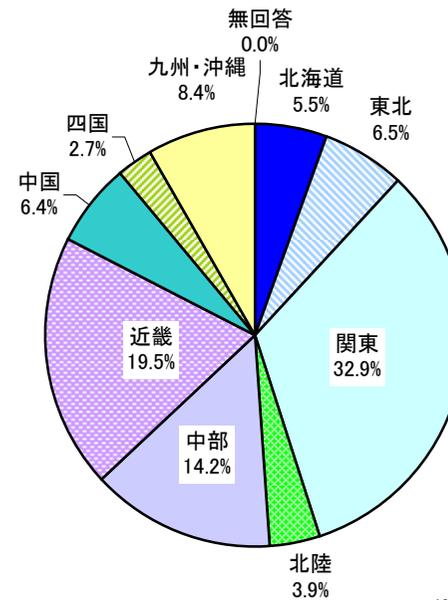
全体(N=3927/WN=3927)



平均:3.0万円

F12.居住地域

全体(N=3927/WN=3927)



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

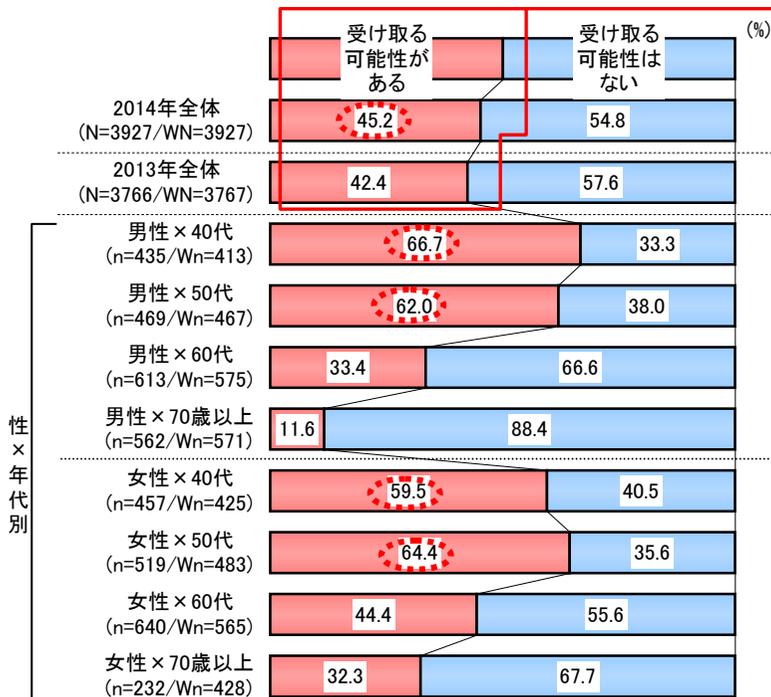
調査結果サマリー

調査結果サマリー①

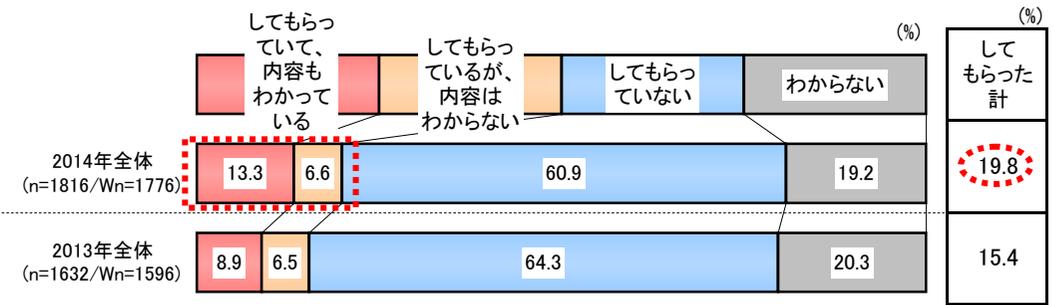
相続財産を受け取る立場としての意識と行動

- ・相続財産を「受け取る可能性がある」人は全体の45%と半数近い。男女ともに40代、50代では「受け取る可能性がある」人の割合は6~7割と高い。
- ・「受け取る可能性がある」人で、対策を「してもらっている」人は2割。
- ・具体的な相続対策は「生前贈与」が6割強で最多。「生保活用」「遺言書作成」も4分の1の人が「してもらっている」と回答。
- ・「受け取る可能性がある」人の半数は対策の必要性を感じている。
- ・「必要性を感じている」人の約4割が、必要な対策として「遺言書作成」をあげており、具体的な対策として遺言書を作成してもらっている人の割合(26%)と比較して高い。
- ・同様に、必要な対策として「納税資金確保」をあげている人は26%に対し、具体的な対策として納税資金を確保してもらっている人は1割に満たない。

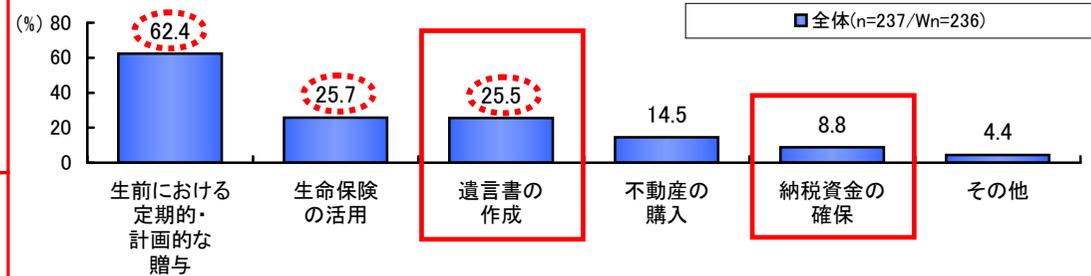
＜今後、相続財産を受け取る可能性＞



＜相続対策実施の有無＞



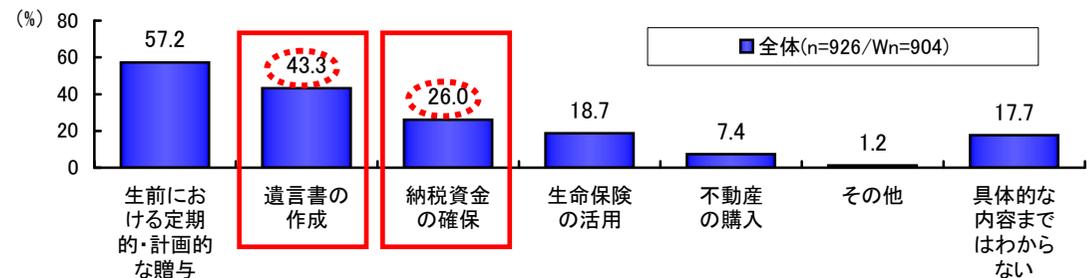
＜具体的な相続対策＞



＜相続対策の必要性を感じているか＞



＜必要と感じている相続対策＞

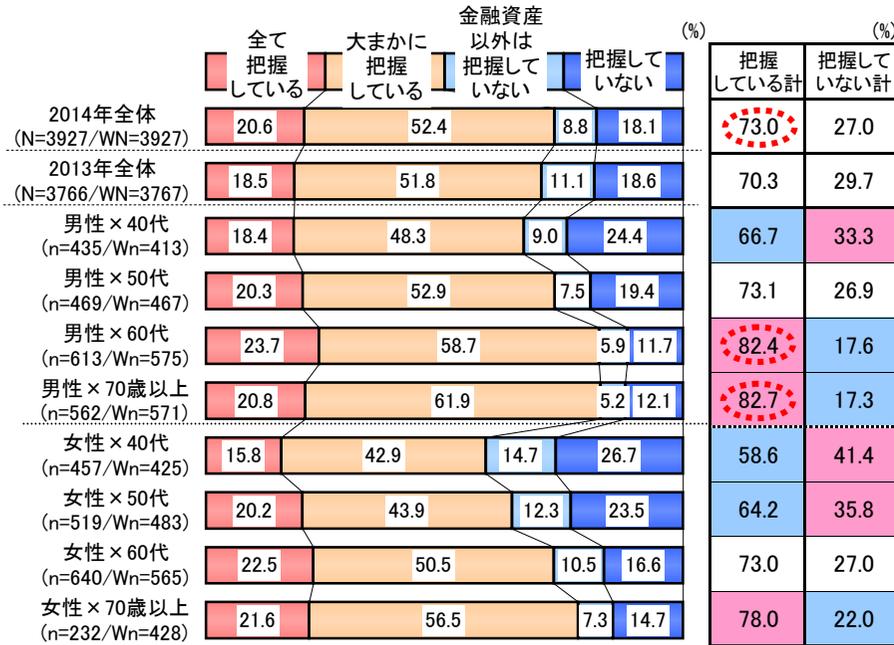


※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

調査結果サマリー②

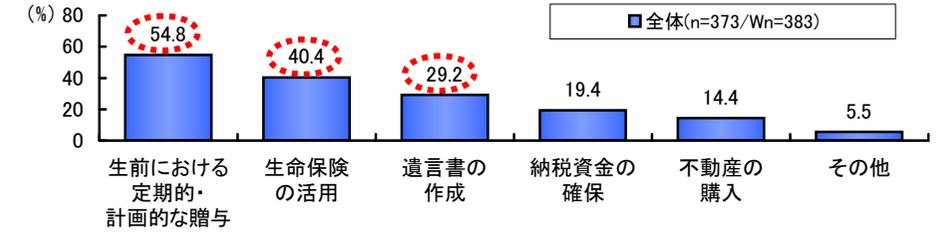
相続財産を残す立場としての意識と行動

<自己財産の内訳と価額を把握しているか>

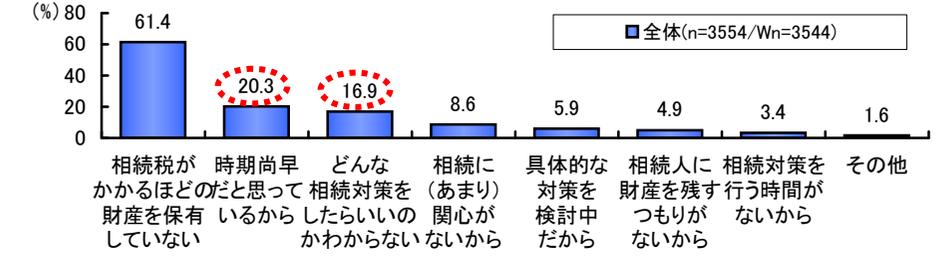


- ・相続財産を残す立場として自己財産の内訳と価額を「把握している」人は全体の7割。高齢層ほど把握層が増え、特に男性60代以上の把握率は8割を超える。
- ・対策を「している」人は全体の1割。「生前贈与」「生命保険」「遺言書作成」が上位。
- ・相続対策を「していない」人も3割以上が対策の必要性を感じている。必要性を感じている人の4割が「遺言書の作成」を対策として必要と感じている。

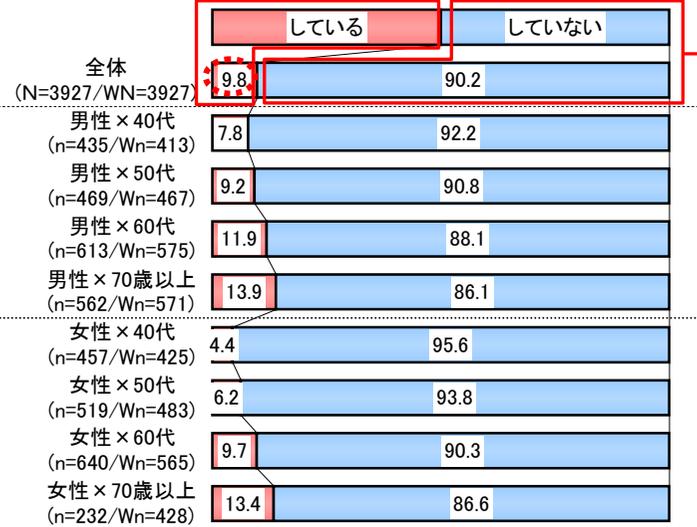
<具体的な相続対策>



<相続対策をしていない理由>



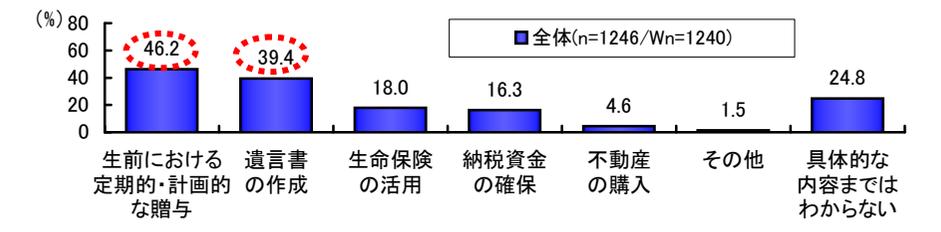
<相続対策実施の有無>



<相続対策の必要性を感じているか>



<必要と感じている相続対策>

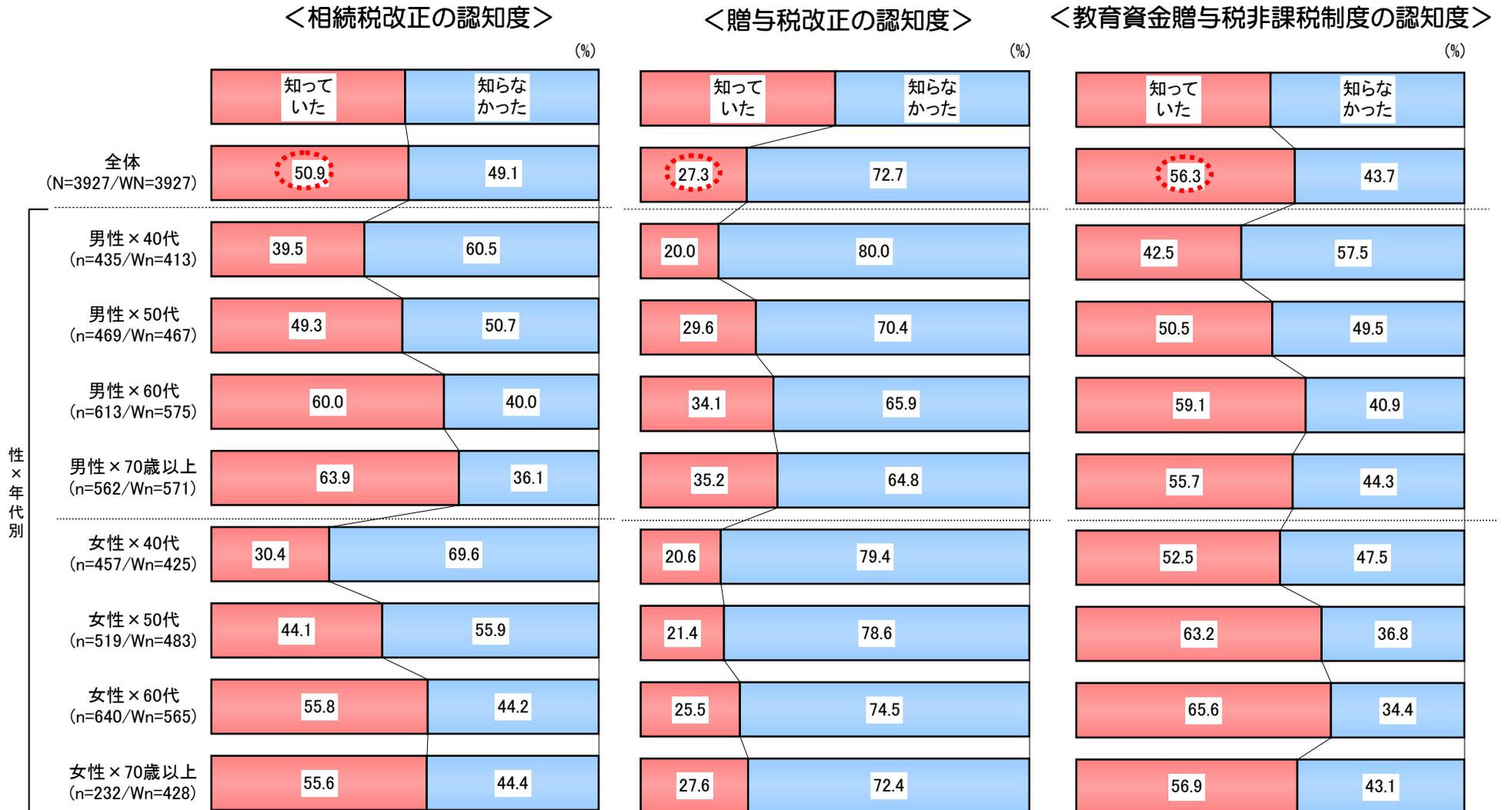


※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり) ※ 赤は全体値+5p以上、青は全体値-5p以上

調査結果サマリー③

- ・「相続税改正」の認知度が5割に対し、「贈与税改正」の認知度は3割を下回る。
「教育資金贈与税非課税制度」は認知度が最も高く、56%に達する。
- ・いずれも年代が高くなるほど認知度が高くなる傾向。「教育資金贈与税非課税制度」は女性の方が認知度が高い。

税制改正・非課税制度の認知度



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

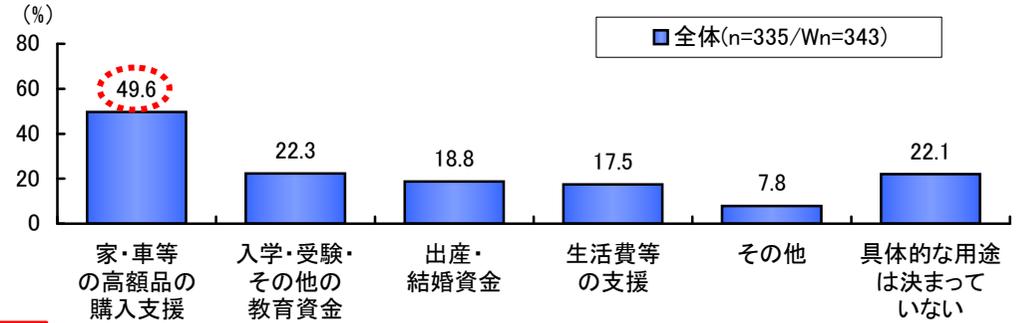
調査結果サマリー④

贈与をする立場としての意識と行動

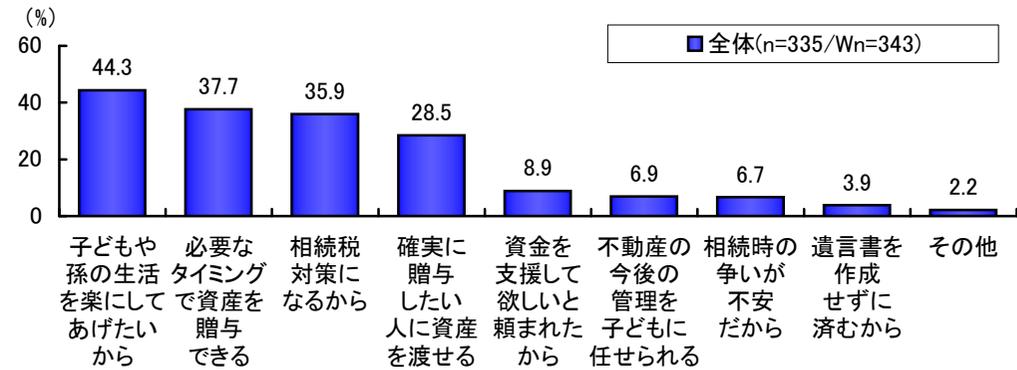
<生前贈与の経験有無>



<贈与資金の用途と目的>



<生前贈与した理由>



・生前贈与について「行ったことがある」は全体の1割弱。
 贈与資金の用途としては半数が「家・車等の高額品の購入支援」と回答。
 「教育資金」「出産・結婚資金」もそれぞれ約2割。

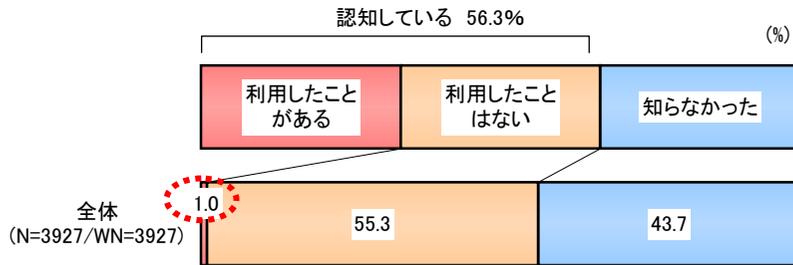
※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

調査結果サマリー⑤

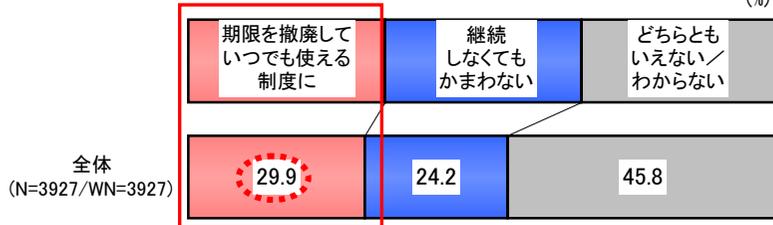
教育資金贈与税非課税制度に関する意識と行動

- ・教育資金贈与税非課税制度の認知度は5割を超える。
- ・利用経験者は全体の1%だが、今後の利用意向は、全体では4割台。40代では男女ともに約6割にのぼる。
- ・制度の期限について、「期限を撤廃していつでも使える制度にして欲しい」との回答が約3割。

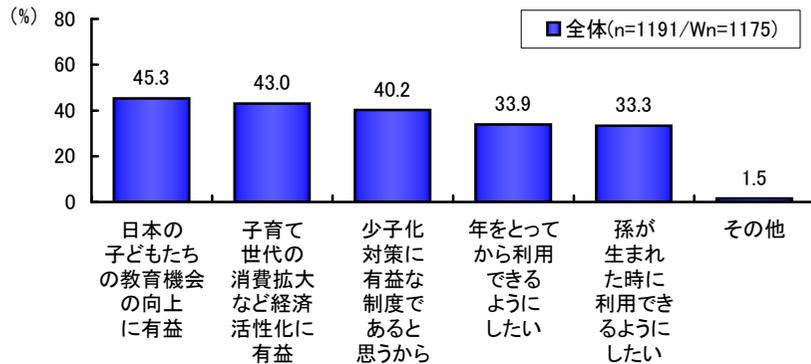
<教育資金贈与税非課税制度の認知と利用実態>



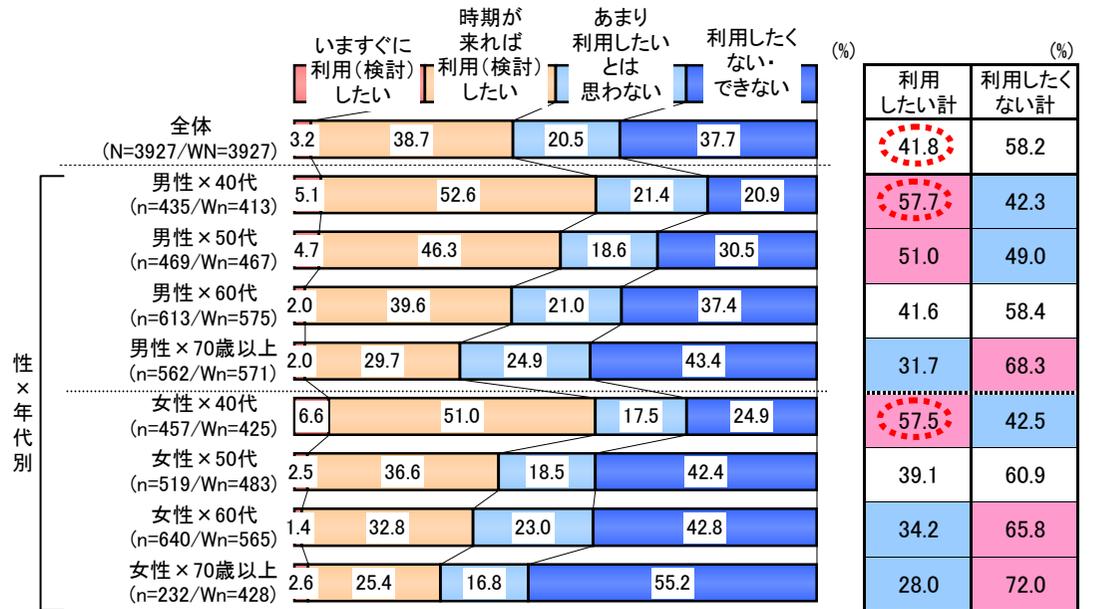
<教育資金贈与税非課税制度の継続意向>



<いつでも使える制度にして欲しい理由>

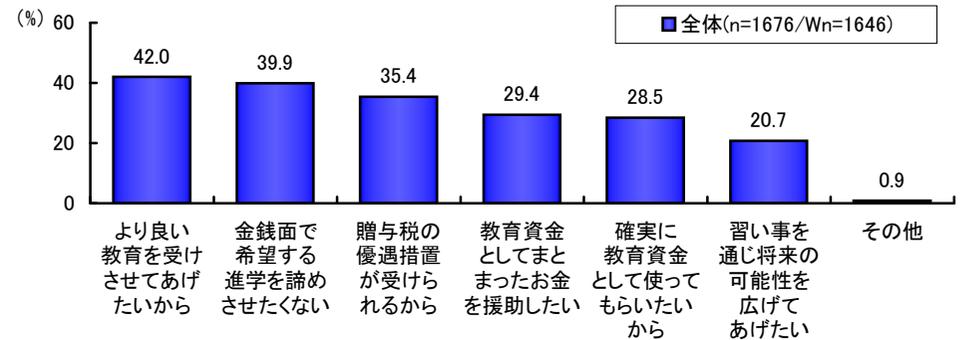


<教育資金贈与税非課税制度の利用意向>



※ 〇は全体値+5p以上、□は全体値-5p以上

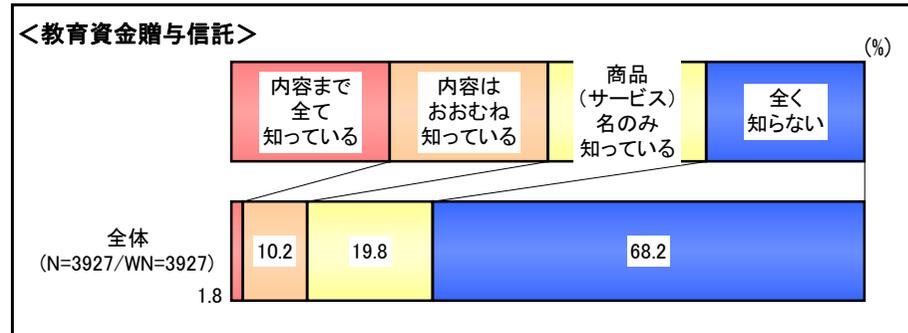
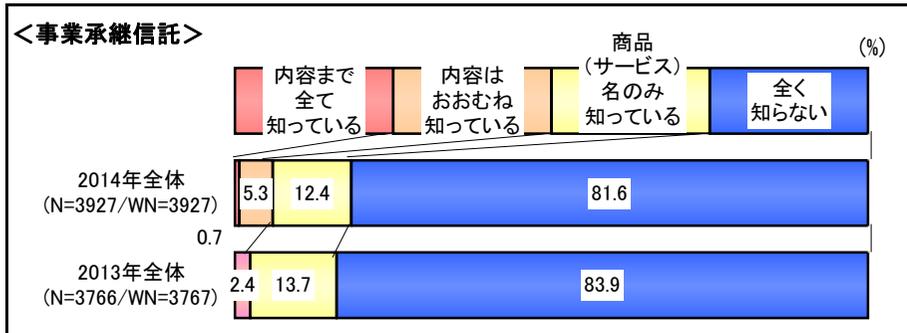
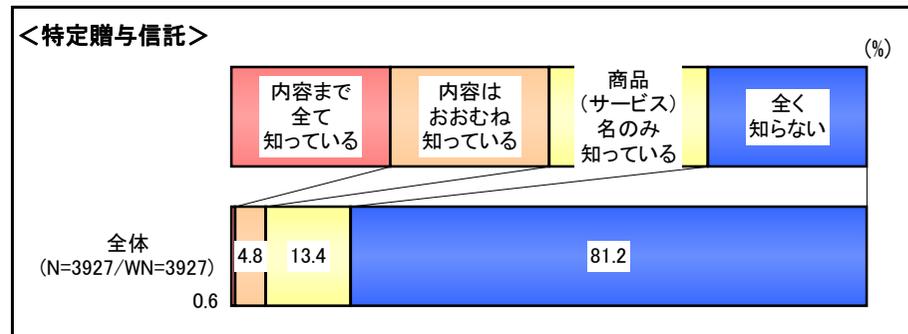
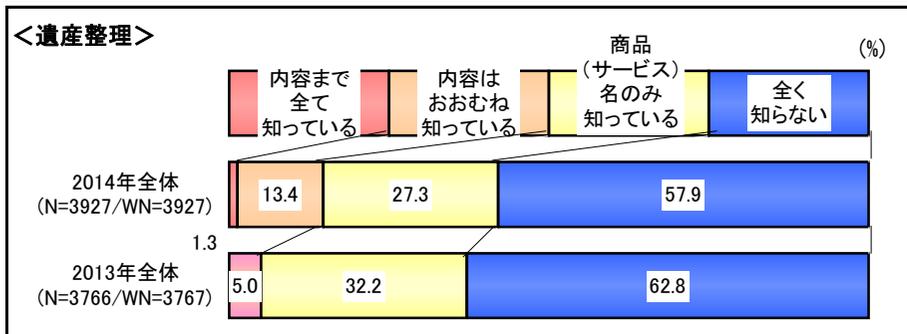
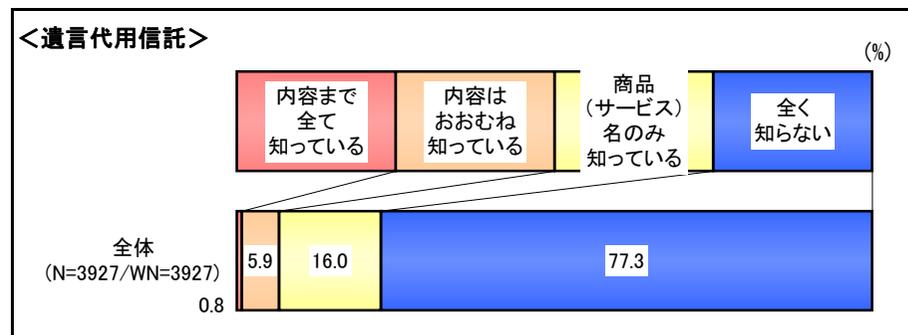
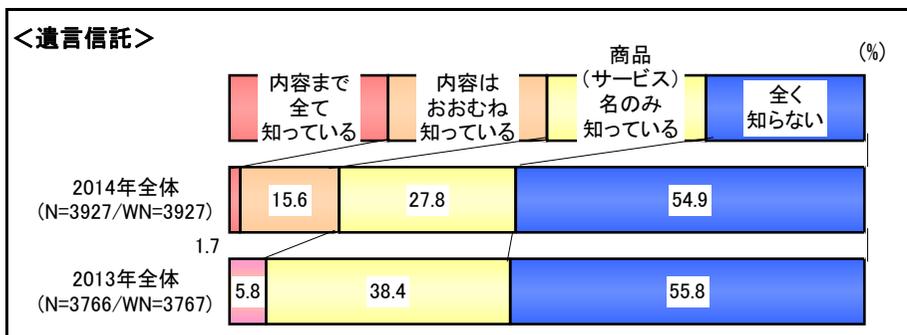
<制度を利用した/利用したい理由>



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

調査結果サマリー⑥

信託銀行提供のサービスの認知度



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

※2014年と2013年では選択肢に違いがあるため次のように対応している。(2014年⇔2013年)

「内容まで全て知っている」「内容はおおむね知っている」⇔「詳細を知っている」/「商品(サービス)名のみ知っている」⇔「名前を知っている」/「全く知らない」⇔「知らない」

・信託銀行提供のサービスについての認知度は、<遺言信託><遺産整理>では4割を超える。
 <事業承継信託>や<遺言代用信託>、<特定贈与信託>の認知度は2割前後。